まるべに

Contents

01 丸紅ガイド
- 総資産
- グループの特徴
- セグメント別連結純利益
- 業績のポイント
- グループNEWS

02 財務ハイライト

04 社長メッセージ
- 2016年度第2四半期決算について

10 特集：強い「個」が結集した「真のグローバル企業」へ
- PLM社
- B-Quik社
- Helena Chemical社

14 世界の街から（リオ・デ・ジャネイロ）

15 コラム「正・新・和」

16 IRインフォメーション

18 株主メモ 他

GC2018
Global Challenge 2018

● 中期経営計画GC2018

強い「個」が結集した強靭なグループを実現し、
真のグローバル企業を目指します。

［注意事項］本資料の将来の見通しに係わる記述は、現時点で入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確定な要素を含む仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

Marubeni

強い「個」が結集した強靭なグループへ

総資産
6兆6,622億円
（2016年9月末）

グループの特徴

生活産業
■ 食料（穀物・食品）
■ ライフスタイル、情報・物流・ヘルスケア、保険・金融・不動産

「衣食住」に関連する幅広い分野で事業展開。川上から川下まで一貫して手がける。ライフスタイルの多様な変化を取り込みながら、新しいビジネスの創造を目指す。

素　材
■ 農業化学品
■ 化学品、紙パルプ

化学品、紙パルプ・建築資材の原料や素材を供給。農業資材関連ビジネスを農業化学品本部に集約し、当社農業ビジネスのプラットフォームとしての役割を担う。

エネルギー・金属
■ エネルギー
■ 鉄鋼製品事業
■ 金属資源

資源開発や権益の確保、トレード・物流販売に至る広範なバリューチェーンを有し、資源の安定的・効率的な供給に取り組む。

電力・プラント
■ 電力
■ エネルギー・環境インフラ、プラント

発電所や上下水道、産業プラントや交通システムなど、社会・経済の基盤となるインフラ事業に世界中で取り組む。プロジェクトマネジメント力などが強み。

輸送機
■ 航空・船舶、自動車・リース事業、建機・産機

航空・船舶、自動車・リース事業、建機・産機など幅広く展開。既存ビジネスを強化しつつ、安定収益を確保できる新規事業への投資も積極的に行う。

※ 2016年度より、すべての現地法人についてオペレーティング・セグメントごとに分割しております。また、「素材」グループ内の再編を実施し、「ヘレナ事業」本部を「農業化学品」本部に名称変更したうえで、「化学品」本部の一部の事業を「農業化学品」本部に統合しております。これらに伴い、前年同期のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。

第2四半期累計期間

セグメント別連結純利益

業績のポイント

◉ 食品関連の連結子会社の持分法適用会社化を主因とした売上総利益の減少に加え、前年同期に計上した関連会社株式売却益の反動等により、連結純利益は前年同期比42億円（12.2%）減益。

◉ Helena Chemicalでの円高の影響やパルプ市況下落に伴うチップ・パルプ事業の採算悪化等により売上総利益が減少し、連結純利益は前年同期比55億円（25.9%）減益。

◉ LNG分野の採算悪化や油ガス価格下落等による売上総利益の減少に加え、銅事業・鉄鋼製品事業等での持分法による投資損益の減少や法人所得税の悪化等で、連結純利益は前年同期比90億円（-%）悪化。

◉ 北米連結子会社の持分法適用会社化等による売上総利益の減少の一方、前年同期のウルグアイLNG受入ターミナル事業の損失計上の反動等で、連結純利益は前年同期比124億円（73.9%）増益。

◉ 円高の影響や建設機械関連事業等の減収により売上総利益は減少したものの、北米自動車関連事業売却益等により、連結純利益は前年同期比42億円（29.6%）増益。

※本資料では、「親会社の所有者に帰属する四半期利益／当期利益」を「連結純利益」と表記しております。

グループNEWS

9月14日 リリース
米国・West Deptford天然ガス焚火力発電事業への出資参画

9月12日 リリース
丸紅が9年連続で持続可能性指標「DJSI World」の対象銘柄に

8月29日 リリース
ナイジェリア・ガス焚複合火力発電所開発に係る覚書締結

8月8日 リリース
タイ国・バンコク都市鉄道パープルラインの開業

7月29日 リリース
ポルトガル共和国・ガス配送事業へ出資参画

7月19日 リリース
インドネシア・CT Corpとの戦略的提携

5月2日 リリース
豪州・ゴールドコースト市トラム延伸PPP案件受注

http://www.marubeni.co.jp/news/
さらに詳しいニュースリリース一覧はこちらから

http://www.marubeni.co.jp/ir/reports/year/
さらに詳しい情報はこちらから

財務ハイライト

2016年度第2四半期決算および2016年度通期見通しの主な項目は右のとおりです。

売上総利益

前年同期比513億円（14.8%）減益の2,948億円となりました。オペレーティング・セグメント別には、主に素材、エネルギー・金属で減益となりました。

連結純利益

前年同期比207億円（20.5%）減益の805億円となりました。この結果、2016年度の連結純利益予想1,300億円に対しての進捗率は61.9%となりました。

ネットDEレシオ

ネット有利子負債が前年度末比4,164億円減少し、資本合計が永久劣後特約付ローンによる資金調達を主因に前年度末比1,153億円増加した結果、ネットDEレシオは0.42ポイント低下しました。

* 2016年11月4日公表

フリーキャッシュフロー

営業キャッシュフローは、海外子会社を中心に営業収入が堅調に推移し834億円の収入、投資キャッシュフローは、海外事業での資本的支出等により646億円の支出となりました。以上により、フリーキャッシュフローは188億円の収入となりました。

1株当たり連結純利益

1株当たり連結純利益は46.11円となりました。なお、1株当たり連結純利益は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益／当期利益」から当社普通株主に帰属しない金額を控除し算定しております。

1株当たり年間配当金

連結配当性向25%以上で決定することを基本方針とし、2016年度の連結純利益を1,300億円と予想していることから、年間配当金を1株当たり19円とする予定です。なお、中間配当金は9円50銭といたしました。

2016年度の見通し*
（2017年3月末）

売上総利益
6,150億円

連結純利益
1,300億円

ネットDEレシオ
1.4倍程度

フリーキャッシュフロー
黒字化・極大化

1株当たり連結純利益
73.46円

1株当たり年間配当金
19.00円

社長メッセージ

2016年度第2四半期決算について

株主の皆様には、変わらぬご高配を賜り深謝申し上げます。
11月4日に発表いたしました2016年度第2四半期決算の概要と
中期経営計画「Global Challenge 2018（GC2018）」の進捗について、ご説明いたします。

代表取締役社長
國分 文也

［2016年度第2四半期決算の概要］

連結純利益について

まず収益面からご説明しますと、第2四半期累計期間の連結純利益は805億円となりました。前年同期比では△207億円の減益となりましたが、期初に設定した見通し1,300億円に対し62％の進捗であり、当初計画の達成に向け、順調なペースで中間地点を折り返すことができたと評価しています。

この間の経営環境を振り返りますと、中国をはじめとする新興国の経済は力強さを欠いた状態が続き、世界経済全体としても停滞感が拭えない状況となりました。一方、米国については緩やかな回復が続く中、金融緩和の縮小が進んだことから円高が大きく進行し、当社経営への逆風が強まりました。

このような環境下、商品市況は総じて軟調であったため、特に資源分野が苦戦を強いられ、権益案件の採算悪化やトレードビジネスの不調が業績を押し下げました。また、為替相場の大きな変動により（対米ドルは前年同期比約17円の円高）、海外グループ会社の円換算ベースでの収益が減少する結果となりました。

連結純利益の推移

業績に対する下方圧力が強まる中、既存事業の優良化をはじめとする収益力強化をさらに加速しております。その施策については後述しますが、それらを通じ、着実に収益力の底上げを図り、今後、環境の厳しさが一段と増しても耐えられる頑強な基盤を構築してまいります。

ネットDEレシオについて

次に、財務面についてご説明します。

2016年9月末資本合計は1兆5,305億円。円高により一部の資本（在外営業活動体の換算差額）が縮小しましたが、利益の積み上げが進んだことに加え、ハイブリッドファイナンス（永久劣後特約付ローン）*による資金調達を実施したことから前年度末比＋1,153億円の増加となりました。

一方、ネット有利子負債は2兆3,461億円。為替変動の影響により外貨建ての借入残高が減少したことなどから、前年度末比△4,164億円の減少となりました。

* ハイブリッドファイナンス：連結決算（IFRS）上、その他資本性金融商品に分類

バランスシートの強化

その結果、ネットDEレシオは1.53倍となり、前年度末比0.42ポイント低下しています。当第2四半期にバランスシートは大きく改善しましたが、引き続き、手綱を緩めることなくさらなる強化に努めます。

中間配当金1株当たり9.5円

配当につきましては、各期の業績に連動させる考え方を取り入れており、2016年度の中間配当金は、連結配当性向を25％以上とする配当方針に基づき、予定通り1株当たり9円50銭といたしました。中間配当金は12月2日より支払いを開始いたします。

配当後の剰余金（内部留保）につきましては、財務基盤の改善と収益基盤の強化に向けて活用し、企業価値を高めてまいります。

［中期経営計画『Global Challenge 2018（GC2018）』の進捗］

基本方針

続いて、現在推進中の中期経営計画GC2018の進捗状況についてご説明いたします。

GC2018では、世界のトッププレーヤーとの競争に勝ち抜き、地域経済や社会に貢献する

『真のグローバル企業』

を当社グループの在り姿としています。その実現のため、**『強い「個」が結集した強靭なグループ』**を標榜しています。

計画の初年度である2016年度は、経営環境が先行き不透明であることを踏まえ、特に「既存事業の収益力強化」と「バランスシートとキャッシュフローの強化」を重点課題とし、全社一丸となって取り組んでおります。

既存事業の収益力強化

収益基盤の強化にあたり、投資とともに重要であるのが**「①既存案件の優良化」**です。限られた経営資源のもと、成長・発展を実現するためには、当社が保有する事業や資産の質をどれだけ改善できるか、言い換えれば、どれだけ優良化できるかが大きな鍵となります。効果が現れるには時間がかかるものもありますが、たゆまぬ取り組みを進めてまいります。

また、「②**営業資金の効率化徹底**」も重要です。それぞれの事業におけるムダ・ムラをなくし効率性を追求することは、収益性を高めていくうえでの基本となります。

これらの施策は、営業キャッシュフローを改善・向上させます。キャッシュフローを拡大することで、結果としてバランスシートの強化にも繋がっていくことになります。

バランスシートとキャッシュフローの強化

先にご説明した通り、第2四半期にはバランスシート強化を目的としてハイブリッドファイナンスを実施し、資本の増強を図っています。ただし、より強固なバランスシートを構築するためには、これにとどまることなく、フリーキャッシュフローを極大化させ、有利子負債の返済に充当していくことが必要となります。

フリーキャッシュフローの極大化のため、営業キャッシュフローの改善・向上に注力することに加え、「投資」（新規投融資＋CAPEX*）と「回収」の管理を徹底しながら、投資キャッシュフローをしっかりとコントロールしていきます。

*CAPEX：既存投資案件の価値を維持・向上するための追加的な設備投資

投資については、「③**新規案件の厳選**」に取り組んでいます。新規案件の判断に際しては、過度な成長期待や実現困難なシナジー効果を織り込むことなく、高い精度の事業計画を策定することが肝要です。当社の知見や機能を発揮できる分野に、案件ごとの特性を見極めながら精緻な戦略を立て、それを着実に実行していきます。

また、回収についても、ノンコアとなった資産を入れ換えたり、優良な案件でも戦略的な観点で回収したり、キャッシュフローの最大化を意識した経営を実践しています。第3四半期以降も保有資産を徹底的に見直し、「④**資産入れ替えの加速**」を推し進めていく計画です。

フリーキャッシュフローの極大化

新規投融資と回収

（単位：億円）

	2016年度 第2四半期累計	2016年度主要案件	GC2018期間合計（計画）
新規投融資	約△550	－	**△10,000**
非資源	約△550	•天然ガス焚火力発電事業（北米） •電力・水・蒸気供給事業（中東） •再生可能エネルギー事業（アジア／南米） •航空機部品事業（北米） •Gavilon資産関連（北米）	**90%** 【ビジネスモデル別】 •セールス＆マーケティング事業 30% •ファイナンス事業 20% •安定収益型事業 40%
資源	約△0	－	**10%** 【ビジネスモデル別】 •資源投資 10%
CAPEX	約△950	•エネルギー権益事業（北米／英） •輸送機関連リース・レンタル事業（北米） •肥料貯蔵設備等（北米）	
投資の回収	約+850	•貨車リース事業（北米） •自動車関連事業（北米） •有価証券売却等（北米／日本） •Gavilon資産関連（北米） •下水処理事業（中国） •コーヒー事業 資産売却（南米）	

［今期業績見通しについて］

最後に、2016年度の業績見通しについて申し上げます。

多くの商品の市況は依然、低迷を続けているなど、先行きの読みにくい状況が続いています。このような状況の下、市況の悪化を織り込み、業績見通しを検証した結果、連結純利益は当初の見通し1,300億円を据え置いています。

また、2016年度末のネットDEレシオの見通しについては、ハイブリッドファイナンスによる効果も踏まえ、1.4倍程度へと引き下げます。収益基盤の強化とともに、フリーキャッシュフロー極大化により財務体質のさらなる改善を目指します。

現在取り組んでいる諸施策は、『強い「個」が結集した強靭なグループ』を築き上げていくための一歩、また一歩となっているとの認識です。これらを着実に果たし全うすることで、その先にある『真のグローバル企業』を実現する所存です。

株主の皆様におかれましては、変わらぬご支援を頂戴いたしたく、宜しくお願い申し上げます。

代表取締役社長

國分文也

特集：強い「個」が結集した

「真のグローバル企業」へ

2016年度からスタートした中期経営計画「Global Challenge 2018」では、2020年に向けた丸紅グループが目指す在り姿として、それぞれの分野・市場において、世界のトッププレーヤーとの競争に勝ち抜き、地域経済や社会に貢献する「真のグローバル企業」を掲げています。

丸紅グループは、グローバル競争を勝ち抜くことができる強い事業をより多く構築することを目指すとともに、その担い手となるグローバルに通用する強い人材を育成・登用していきます。

丸紅グループは世界各国・地域の内需の成長をターゲットとした**地場密着型事業**を展開しています。

その中には、買収当時、小さな事業であったものが買収後に成長計画を着実に推進し、事業価値を向上させ、現在は**トッププレーヤー**としてビジネスを展開している**強い「個」**が多数あります。

今回の特集では、GC2018の重点地域でもある**米国**と**アセアン**地域における3つの強い「個」をご紹介します。

米国における冷凍・冷蔵トレーラーのリース・レンタル事業

事業内容：冷凍・冷蔵トレーラー専門のリース・レンタル事業
地域展開：全米21州・27拠点
事業規模：冷凍・冷蔵トレーラー専門リース会社として全米No.1

PLM社の冷凍・冷蔵トレーラー

米国では、人口増加、高品質な生鮮食品や冷凍食品の継続的需要拡大、ならびに食品廃棄物削減のニーズ等を背景に、冷凍・冷蔵物流市場の拡大が見込まれています。

PLM社は、全米21州で冷凍・冷蔵トレーラー専門のリース・レンタル事業を展開しています。トレーラーの長期リース・短期レンタルの需要に応えるだけでなく、保守メンテナンス、GPSによる運行管理・トレーラー室内温度コントロール、トレーラー資産の運用受託等、顧客のニーズに緻密に応えるコンサルティングやサービスに取り組んでいます。[表1]

[表1] 丸紅買収後の保有トレーラー数の伸び

2 B-Quik社

アセアンにおけるタイヤ小売事業

事業内容：タイヤ小売事業
地域展開：タイ、カンボジア
事業規模：
- タイ国内125店、カンボジア（プノンペン）1店（2016年3月末時点）
- タイにおける市販用タイヤ販売No.1

B-Quik 店舗（タイ）

B-Quik社はタイ国内に125店舗を展開するタイヤ販売を中心とした独立系カーメンテナンスチェーンです。

マルチブランド取り扱いによる多様な商品ライン、全店舗直営による高品質かつ均質的なサービスが広く支持されており、同国市販用タイヤ販売においてトップシェアを誇っています。

2014年には隣国のカンボジアにも進出を果たしており、今後もモータリゼーションの進展が見込まれるタイおよび周辺国にて事業拡大を進めていきます。[表2]

[表2] 丸紅買収後のタイ・カンボジアにおける店舗数の伸び

3 Helena Chemical社

米国における農業資材の卸売・小売事業

事業内容：農薬・肥料・種子などの農業資材の販売および各種サービスの提供
地域展開：全米487拠点
事業規模：農業資材を取り扱う小売業者として全米No.2

Helena社が所有する液体肥料貯蔵タンク

Helena社は1987年にドイツ・バイエル社より買収した、農薬・肥料・種子などの農業資材を取り扱う卸売・小売事業を行う会社です。

農家に対して、耕作前から収穫までのあらゆる段階で農家が必要とするすべての資材を供給します。また、ITを駆使した最先端技術を用い、土壌や作物の状態に応じた最適な処方箋を提供するなど、コンサルティングサービスを充実させることで他社との差別化を図っています。

同社の事業は、農家からの信頼を積み重ねながら全米に拡大し、買収当時120カ所程度だった拠点が、現在487カ所にまで増加しています。今では全米約10万件の農家を客先とし、米国第2位のシェアを獲得するに至りました。[表3]

[表3] 丸紅買収後の米国内拠点数の伸び

今回ご紹介した「PLM社」「B-Quik社」「Helena Chemical社」は、それぞれの地域で地場に密着した事業を展開し、内需の成長を取り込みながら、知見と実績を積み上げ成長してきました。事業の成長により一定のマーケットシェアを獲得することで、企業連携や新しい市場・分野への進出のチャンスが拡がり、ビジネスの好循環を生み出しています。

これらのように各国・地域の内需の成長をターゲットとし、地域・分野・商品等の拡がりが見込めるプラットフォーム型の事業を一つでも多く増やしていきたいと考えています。

また、地場のビジネスを大きく成長させるためには、各地域の特性に応じたマネジメントを行い、事業価値を最大化できる人材が不可欠です。丸紅グループは、国籍・性別関係なく、グローバルに通用する優秀な人材を登用・育成していく方針です。

個々の分野・事業領域、あるいは市場で強くなればなるほど、同業他社ではなく、それぞれの市場・分野・事業領域におけるトップ企業が競争相手になります。競争を勝ち抜くために、強い「人材」・「事業」を両輪とし、さらに強化していくことで、丸紅グループ全体の成長に繋げていきます。

世界の街から リオ・デ・ジャネイロ

井村 友香
丸紅（株）
エネルギー・環境インフラ本部
（2015年4月より丸紅ブラジル会社リオ・デ・ジャネイロ支店に駐在）

Olá!（オラー！／こんにちは！）　今回は、2016年、南米初のオリンピック・パラリンピックが開催されたブラジル、リオ・デ・ジャネイロをご紹介します。

ブラジルの厳しい経済・政治状況から、開幕前は正直「本当にこの場所でオリンピックが実施できるのか?」と疑っていました。実際、現地でも地下鉄・競技場の整備遅延や治安の問題が、連日ニュースで取り上げられていました。

しかしながら、リオは良い意味で期待を裏切ってくれました。開幕直前に地下鉄・競技場が整えられ、開会式は絶賛される出来映え。オリンピック期間中は市中心部（セントロ）の「オリンピックシティ」でパブリックビューイングが行われ、毎日多くの市民・観光客で賑わいました。

そんな一大イベントが終わってなお、リオは訪れるに値する魅力的な街です。お馴染みのキリスト像があるコルコバードの丘や、ロープウェイを使って登るポンジアスカルという小山からの景色は、一見の価値があります。また、ブラジルならではの明るい色使いが印象的だったリオオリンピック・パラリンピック同様に、カラフルなタイルアートが鮮やかなセントロのセラロン階段は、オリジナリティにあふれており個人的に推薦したい場所です。

食べ物も日本人に合う味付けで満足できると思います。日本でブラジル料理といえばシュラスコが有名ですが、写真のようなリオ風のお寿司やおいしいお肉で作られたハンバーガーもおすすめです。

美しい景観、おいしい食事を体験しに、ぜひリオを訪れてみてください。

リオ風の寿司とボリューム満点のハンバーガー

ポンジアスカルからの眺め

カラフルなセラロン階段

コラム「正・新・和」

丸紅のアフリカ支援

丸紅は、社是「正・新・和」の理念のもと、経済・社会の発展、地球環境の保全に貢献する、誇りある企業グループを目指しています。

Interview ビジネスを通じたアフリカ諸国への貢献

代表取締役 常務執行役員
CSR・環境委員会委員長
矢部 延弘

丸紅グループは、地域社会の経済発展に貢献する事業を積極的に展開しています。社会のニーズに応え、社会の課題を解決していくことこそがわれわれの企業活動の原点であると考えています。

先般、第6回アフリカ開発会議（TICAD Ⅵ）が開催されるなど、今、アフリカへの注目が高まっています。今後の成長が期待されている地域であるものの、いまだ続く紛争や対立により経済・社会の基盤整備が遅れるなど多くの問題を抱えています。

丸紅グループではアフリカに11の拠点を配し、特に地域市民の生活を支える事業に注力しています。アンゴラでは大型繊維工場改修プロジェクトなどを通じ、地域産業の再興や雇用創出を図っています。また、ナイジェリアではガス焚複合火力発電所開発の調査協力により、社会インフラ整備や技術移転に寄与しています。さらには、産業の多角化や医療・保健分野での協力など、今後も多岐にわたる分野での取り組みを進める計画です。

このような社会が抱える課題の解決は、総合商社に求められ期待される役割であるとともに、ビジネスチャンスでもあります。社会的な価値創造を実現しながら、企業としての経済的価値を追求する・・・近江商人が商いの基本とした「売り手よし、買い手よし、世間よし」の考えに重なるもので、創業時から受け継がれている精神でもあります。

中期経営計画「Global Challenge 2018」ではサブサハラ・アフリカを重点市場として掲げています。今後も、アフリカ各国・各地域における社会的な課題を的確に把握し、その解決を提案、実現しながら、地域社会と丸紅にとっての価値創造を進めていきます。

アンゴラの繊維工場

TICAD Ⅵ 覚書調印式典の様子

IRインフォメーション

株式情報

株式の状況 (2016年9月30日現在)

発行済株式の総数 **1,737,940,900株**

株主数 **216,592名**

大株主 (2016年9月30日現在)

株主名	当社への出資状況 持株数(百株)	当社への出資状況 議決権比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	803,226	4.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	777,775	4.48
バンク ジュリウス ベア シンガポール スハイル エス エー エー エル エム バワン サド エス バワン オマール エス バワン 2	499,318	2.87
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	420,830	2.42
明治安田生命保険相互会社	418,187	2.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	328,341	1.89
株式会社みずほ銀行	300,000	1.72
東京海上日動火災保険株式会社	249,301	1.43
第一生命保険株式会社	248,595	1.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	244,091	1.40

● 持株数は百株未満を切り捨て、議決権比率は小数点3位以下を切り捨てております。

所有者別分布状況 (2016年9月30日現在)

所有株数別分布状況 (2016年9月30日現在)

● 円グラフの数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

株価／出来高の推移 (2016年4月1日～2016年9月30日)

直近／高値／安値(東証)
直近(終値)　515.5円　2016年9月30日
高値(ザラ場) 618.0円　2016年4月28日
安値(ザラ場) 432.5円　2016年6月28日

会社概要／役員

会社概要 (2016年9月30日現在)

創　業	1858年5月
設　立	1949年12月1日
資本金(単体)	262,685,964,870円
従業員の状況	従業員：4,526名 平均年齢：40.8歳 平均勤続年数：16.4年

● 上記人員には、国内出向者590名、海外店勤務者・海外出向者・海外研修生895名が含まれております。また、上記4,526名のほかに、海外現地法人の現地社員1,533名、海外支店・出張所の現地社員が436名おります。

当社ネットワーク (2016年10月1日現在)

国内	本社	東京都中央区日本橋二丁目7番1号
国内	支社・支店・出張所	北海道支社、東北支社、名古屋支社、大阪支社、中国支社、九州支社等11カ所
海外	海外支店・出張所	モスクワ支店、イスタンブール支店、ヨハネスブルグ支店、シンガポール支店、クアラルンプール支店等56カ所
海外	現地法人	丸紅米国会社、丸紅欧州会社、丸紅アセアン会社、丸紅中国会社等30の現地法人及びこれらの支店・出張所等35カ所

役員 (2016年9月30日現在)

取締役会長	朝田照男
代表取締役社長*	國分文也
代表取締役副社長執行役員*	秋吉 満、山添 茂
代表取締役常務執行役員*	南 晃、矢部延弘
取締役	北畑隆生、黒田由貴子、高橋恭平、福田 進
監査役	榎 正博、葛目 薫、末綱 隆 根津嘉澄、吉戒修一
専務執行役員	岩佐 薫、松村之彦、岩下直也
常務執行役員	鳥居敬三、桒山章司、柿木真澄、寺川 彰 髙原一郎、石附武積、小林武雄、郡司和朗 河村 肇、宮田裕久、山﨑康司 Michael McCarty
執行役員	田邉治道、伊佐範明、橋本雅至、藏元正隆 小林伸一、相良明彦、株本幸二、氏家俊明 熊木 毅、岡田英嗣、酒井宗二、古賀久三治 水本圭昭、島﨑 豊、冨田 稔、堀江 順 及川健一郎

● ＊印の各氏は、代表取締役であり、かつ執行役員を兼務しております。
● 取締役北畑隆生、取締役黒田由貴子※、取締役高橋恭平及び取締役福田進は、社外取締役であります。
● 監査役末綱隆、監査役根津嘉澄及び監査役吉戒修一は、社外監査役であります。
● 当社は業務運営の一層の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は37名で構成されております。
※同氏の戸籍上の氏名は松本由貴子です。

海外ネットワーク (67カ国121カ所／2016年10月1日現在)

IRニュースメールを配信しております

決算情報はもちろん、最新のビジネスの動きを伝えるニュースリリースなど、当社の情報をタイムリーにお届けします。パソコンのメールアドレスをお持ちの方ならどなたでも無料でご登録いただけます。ぜひご利用ください。

詳しくは当社ホームページをご覧ください。
http://www.marubeni.co.jp/ir/news/mail/

丸紅には、受け継がれる精神があります。

1858年の創業以来、丸紅は"商売は世の中の役に立つものであるということ"という理念のもとに社会への貢献を目指してきました。時代の流れとともに商売の在り方が変わっても、この精神は変わりません。私たちは今後も人々の生活に役立つ事業を拡大することで、社会の持続的な発展に貢献していきます。

SINCE 1858
Marubeni

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金支払株主確定日	毎年3月31日
中間配当金支払株主確定日	毎年9月30日
株主名簿管理人及び特別口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社 〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
同事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店 証券代行部 〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
単元株式数	100株
上場取引所	東京・名古屋
公告方法	電子公告 (なお、当社の電子公告は、当社インターネットホームページの以下のアドレスに掲載します。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。) http://www.marubeni.co.jp/ir/houteikoukoku.html
証券コード	8002
インターネットホームページアドレス	http://www.marubeni.co.jp

株式事務に関するご案内

◎ **未払配当金のお支払い**

みずほ信託銀行・みずほ銀行の本店及び全国各支店にてお支払いいたします。

※なお、みずほ証券の本店及び全国各支店においても、取り次ぎをいたします。

◎ **配当金の支払明細の発行**

みずほ信託銀行の下記連絡先にお問い合わせください。

◎ **住所変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金受取方法のご指定、確定申告、相続に伴うお手続き等**

[証券会社に口座をお持ちの株主様]

口座を開設されている証券会社にお問い合わせください。

[証券会社に口座をお持ちでない株主様(特別口座に記録されている株主様)]

みずほ信託銀行の下記連絡先にお問い合わせください。

※ 確定申告の際には、株式数比例配分方式以外の配当金受取方式を選択された株主様については、同封しております配当金計算書をご利用いただけます。
株式数比例配分方式を選択された株主様については、お取引の証券会社にご確認ください。

お問い合わせ先　〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部　0120-288-324

株主レポート まるべに　No.121（年2回発行）
2016年12月1日発行　発行人／湯浅庸介
発行／丸紅株式会社 財務部
〒103-6060 東京都中央区日本橋二丁目7番1号
TEL 03-3282-2418

VEGETABLE OIL INK
環境保全のため、環境に配慮した植物油インキで印刷しています。